

平成 16年 2月期

中間決算短信 (連結)

平成 15年 10月 16日

上場会社名 株式会社 東武ストア
 コード番号 8274
 (URL http://www.tobu.co.jp/store/)

上場取引所 東証市場第一部
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 福田 秀穂
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 東 文明
 決算取締役会開催日 平成 15年 10月 16日
 米国会計基準採用の有無 無

TEL (03) 5922 - 5242

1. 15年 8月中間期の連結業績 (平成 15年 3月 1日 ~ 平成 15年 8月 31日)

(1) 連結経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 8月中間期	40,777	8.6	501	139.3	373	405.1
14年 8月中間期	44,610	2.8	209	-	73	-
15年 2月期	87,866		690		439	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年 8月中間期	2,225	-	43	44	41	98
14年 8月中間期	75	-	1	47	-	-
15年 2月期	10,329		201	48	-	-

(注)1. 持分法投資損益 15年 8月中間期 - 百万円 14年 8月中間期 - 百万円 15年 2月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 15年 8月中間期 51,231,866株 14年 8月中間期 51,277,894株 15年 2月期 51,264,356株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
15年 8月中間期	33,502		9,942		29.7	194	08
14年 8月中間期	46,173		17,906		38.8	349	23
15年 2月期	35,359		7,608		21.5	148	50

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 8月中間期 51,226,779株 14年 8月中間期 51,273,534株 15年 2月期 51,238,034株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 8月中間期	1,235	266	1,795	4,648
14年 8月中間期	1,645	436	1,497	3,180
15年 2月期	1,927	2,274	2,196	5,475

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) 1社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 16年 2月期の連結業績予想 (平成 15年 3月 1日 ~ 平成 16年 2月 29日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	81,000	870	2,060

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円 21銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。
 実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照してください。

企業集団の状況

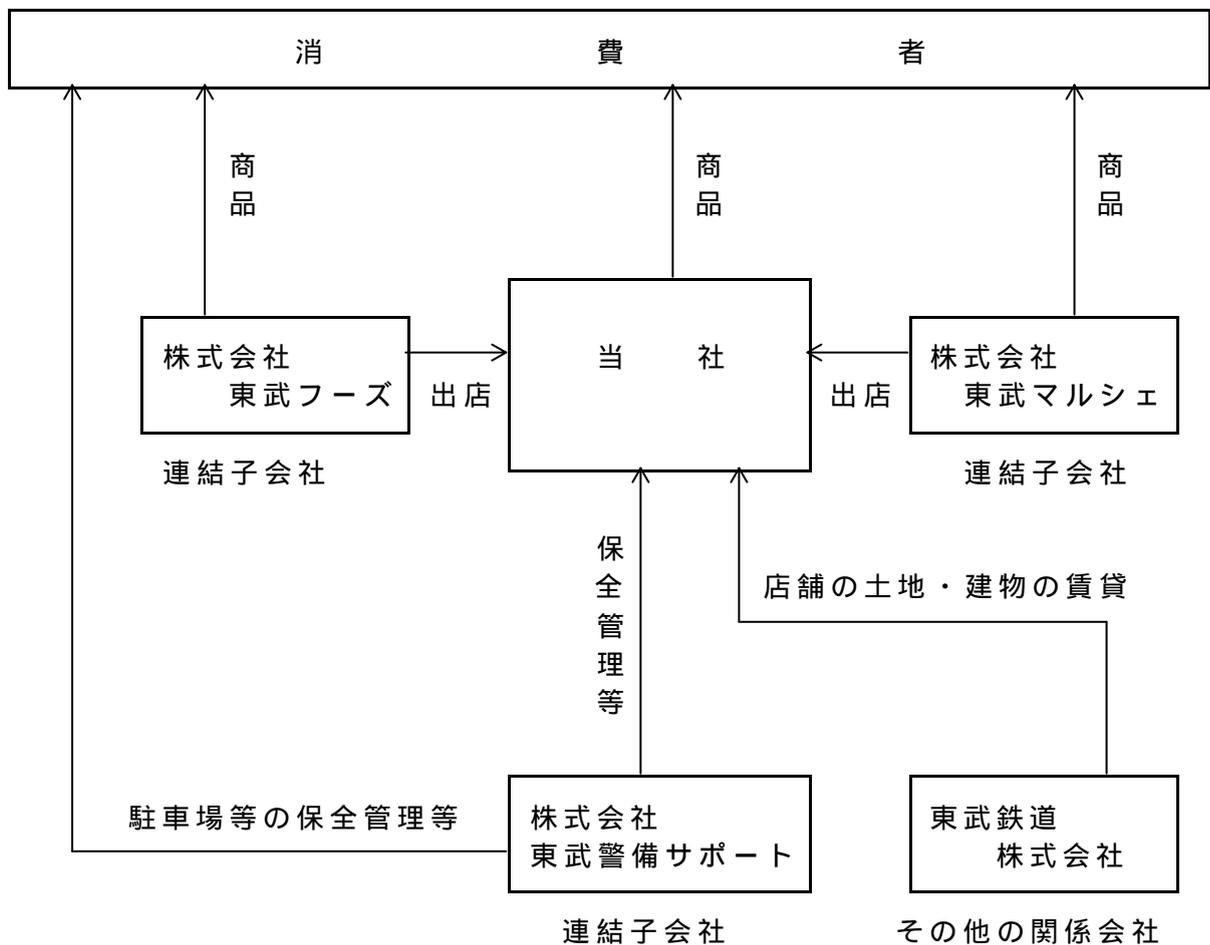
当企業集団は、当社及び子会社3社で構成され、小売り及び小売り周辺事業を主な内容とする事業活動を展開しております。

なお、子会社3社はいずれも連結子会社であります。

- 小売業 ----- 当社がスーパーマーケットチェーンを展開している他、株式会社東武フーズがファストフード店等の運営を行っており、主に当社店舗内に出店しております。また、株式会社東武マルシェが音楽CD等の販売を行っており、当社店舗内に出店しております。
- その他 ----- 株式会社東武警備サポートが、店舗、駐車場の保全管理等を行っており、当社店舗についても行っております。

なお、その他の関係会社は、当社に一部店舗の土地・建物を賃貸している東武鉄道株式会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、首都圏を地盤として展開しているスーパーマーケット「東武ストア」とその周辺業務を主な内容として事業活動を展開している子会社3社より構成されております。

当社グループは、「地域社会への奉仕と貢献」を企業理念とし、「お客様第一」のモットーのもと、「より良い品をより安く」提供することで地域のお客様のニーズにお応えし、よって発展してゆくことを経営の基本方針といたしております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の強化及び将来の事業展開への備えなどを勘案しつつ、株主の皆様業績に応じた、かつ安定的な配当を継続することを基本的な配当政策と考えております。

なお、中間配当につきましては、誠に遺憾ながら、その実施を見送ることとさせていただきます。

今後も厳しい企業環境が予測されますが、「お客様第一」の実践による販売力の強化並びに経費の一層の削減等により、企業体質の強化に努め、株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

3. 中長期的なグループの経営戦略

当社グループは、「地域社会への奉仕と貢献」という企業理念のもと、優良な企業基盤の確立を目指し、次の事項を重点的に推進してまいります。

〔株式会社東武ストア〕

(1)店舗のほとんどが駅前に立地している特性を活かし、閉店時刻の延長、24時間営業の実施等営業時間の拡大による売上拡大、並びに仕入方法の見直し等による収益構造の改善を図ってまいります。

(2)品質、品揃え、価格、クリーンネス、サービスなど店舗運営に係わる基本事項について改めて見直しを行い、商売の原点にもどって、その再構築を図ってまいります。

(3)生鮮部門の強化、拡大を図り、粗利益率の改善を進め、「食を中心としたスーパーマーケット」志向の一層の徹底を図ってまいります。

(4)丸紅株式会社及び株式会社マルエツとの資本・業務提携に基づき、物流面、システム面での見直しを行い、一層の効率経営を目指します。

〔株式会社東武警備サポート〕

営業基盤の拡大と効率化の推進を主軸に、外部取引先の積極的な開拓を図るとともに、新規業務の拡大並びに人材の育成に全力をあげて取り組んでまいります。

〔株式会社東武フーズ〕

販売力の強化並びにローコストオペレーションの確立により、利益を安定的に確保できる企業体質の構築に努めてまいります。

〔株式会社東武マルシェ〕

地道な営業努力の実施並びに更なる商品管理の徹底等によりローコストでの店舗運営の確立を図り、より安定的な企業体質の構築に努めてまいります。

4. 関連当事者との関係

当社は東武鉄道株式会社の関連会社であり、同社は当社の株式を9,663千株（議決権比率19.0%）保有いたしております。

当社は同社との間に、一部店舗の土地、建物を賃借するなどの取引関係があります。

経営成績及び財政状態

1. 当上半期の概況

当上半期のわが国経済は、企業収益に持ち直しの兆しがみられたものの、個人消費の回復力は鈍く、雇用や金融の不安も解消されないまま推移いたしました。

当業界におきましても、商品の低価格化や長引く消費低迷により同業・異業種との販売競争が激化するなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円、%)

項目	当中間 連結会計年度	前中間 連結会計年度	前中間期比	
			増 減	増 減 率
売上高	40,777	44,610	3,833	8.6
営業利益	501	209	+ 292	+ 139.3
経常利益	373	73	+ 300	+ 405.1
中間純利益	2,225	75	+ 2,300	——

(1) 当上半期のセグメント別の状況

〔小売業〕

株式会社東武ストアでは、「営業時間の拡大」「生鮮部門の強化による粗利益率の改善」「基本的な店舗運営方法の再構築」「コストの削減」などに向けた諸施策を実施してまいりました。

まず、営業時間の拡大策として、お客様のライフスタイルの多様化に対応し、かつ駅前店舗という立地を活かすため、深夜までの営業時間延長を積極的に実施するとともに、昨年11月に常盤台店で取り組みを開始いたしました24時間営業を、当上半期は一挙に13店舗まで拡大いたしました。

既存店舗の活性化策として、北坂戸店、加須店、鳩ヶ谷店、五反野店、新柏店、白井店、白岡店及び初石店の8店舗で生鮮・加工食品部門の強化を主体とした改装を、また高島平店ほか3店舗で投資金額を少額に抑えつつより以上の効果を狙うミニ改装を実施いたしました。

さらに、競合店との競争が激化している店舗のうち5店舗を低価格訴求型SM（スーパーマーケット）に設定し、生鮮・加工食品の一部商品の価格訴求による客数アップ策をとおして店舗収支の改善を図る試みを行っております。

一方、経費の削減策といたしまして店舗賃料の引き下げやその他経費の圧縮に取り組み、あわせて仕入条件の改善にも注力してまいりました。

また、本年1月に丸紅株式会社及び株式会社マルエツとの間で、当社の事業に関し資本・業務提携を行うことについて合意し、三社ほか東武鉄道株式会社を当事者として資本・業務提携基本合意書を締結いたしました。

この提携の一環として、当社は丸紅株式会社の完全子会社（丸紅フーズインベストメント株式会社）及び株式会社マルエツに対し新株予約権を割り当て（その概要は後記4頁～5頁に記載のとおりであります。）、また、丸紅株式会社の持つネットワークを活用して一部商品の調達を開始いたし、社員教育の面では、株式会社マルエツが出資している株式会社日本流通未来教育センターを利用した店長の生鮮研修等を実施いたしました。

なお、業績が低迷しておりました小川店を5月25日をもって閉鎖いたしました。

東武鉄道株式会社

2)発行した新株予約権の総数

14,246個

(本新株予約権の目的たる株式の種類及び本新株予約権1個当たりの目的たる株式の数 当社普通株式 1,000株)

3)行使期間 平成15年6月10日から平成18年5月31日まで

4)行使条件

- ・本新株予約権の行使にあたっては、新株予約権者の有するすべての本新株予約権を一括してのみ行使しうるものとする。
- ・第1回第一種新株予約権が全額につき行使された場合、本新株予約権は行使できない。

④第2回新株予約権

1)新株予約権の割当を受けた者

丸紅フーズインベストメント株式会社及び株式会社マルエツ

2)発行した新株予約権の総数

9,481個

{ 丸紅フーズインベストメント株式会社への割当 5,925個 }
{ 株式会社マルエツへの割当 3,556個 }

(本新株予約権の目的たる株式の種類及び本新株予約権1個当たりの目的たる株式の数 当社普通株式 1,000株)

3)行使期間 平成15年6月10日から平成19年5月31日まで

4)行使条件

- ・本新株予約権の行使にあたっては、各新株予約権者の有するすべての本新株予約権を一括してのみ行使しうるものとする。
- ・本新株予約権は、第1回第一種新株予約権及び第1回第二種新株予約権が全額につき行使されたあとでなければ行使できない。
- ・第1回第一種新株予約権が全額につき行使された場合または第1回第一種新株予約権及び第1回第二種新株予約権の双方が全額につき行使されないまま平成18年5月31日を経過した場合、本新株予約権は行使できない。

なお、1株当たり行使価格は、第1回第一種新株予約権、第1回第二種新株予約権及び第2回新株予約権のそれぞれにつき、いずれも当初200円としており、その後平成15年8月31日までの間に、かかる当初の行使価額を調整すべき事由は発生しておりません。

また、平成15年6月10日から同年8月31日までの間に、上記新株予約権のいずれについても行使はありません。

(3)財政状態

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、12億35百万円の収入となり、前年中間期に比べ4億10百万円減少しました。これは、前年中間期に比べ、税金等調整前中間純利益が大幅に増益となりましたが、非資金項目である、厚生年金基金の代行部分返上益による影響が大きく、また、店舗閉鎖損失引当金からの支出等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、2億66百万円の支出となり、前年中間期に比べ1億70百万円支出が減少しました。店舗改装に伴う固定資産の取得は前年中間期に比べ増加しましたが、前期に閉鎖した店舗の差入保証金・敷金の回収があったことによります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は17億95百万円の支出となり、前年中間期に比べ2億98百万円支出が増加しました。これは短期借入金を返済したこと

によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年中間期末に比べ、14億68百万円増加し、46億48百万円となりました。

2. 今後の見通し

当下半期につきましては、景気回復の兆しを示す指標が増えてはおりますが、本格的な回復には、なお時間を要するものと思われまます。

当社グループにおきましては、「営業時間の拡大」「既存店舗の改装」等により営業収益の拡大を図るとともに、営業費用の再見直しによる経費削減の徹底に取り組んでまいります。

これらにより、営業力の向上、収益構造の改善に努め、早期に業績の回復を図ってまいりる所存であります。

なお、当社グループの連結会計年度の業績につきましては、売上高 810億円、経常利益 8億70百万円、当期純利益20億60百万円を見込んでおります。

中間連結貸借対照表

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年8月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産						
現金及び預金	4,687		3,224		5,518	
売掛金	408		404		429	
有価証券	11		5		4	
たな卸資産	2,763		3,200		3,178	
繰延税金資産	4		2		2	
その他の	1,396		1,382		1,934	
流動資産合計	9,272	27.7	8,219	17.8	11,066	31.3
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	8,960		13,981		8,934	
機械装置及び運搬具	20		23		22	
器具備品	625		682		572	
土地	3,313		5,218		3,149	
建設仮勘定	—		—		6	
有形固定資産合計	12,919	38.6	19,905	43.1	12,686	35.9
無形固定資産						
借地権	30		4,444		—	
ソフトウェア	86		46		44	
その他の	54		54		54	
無形固定資産合計	171	0.5	4,545	9.8	99	0.3
投資その他の資産						
投資有価証券	608		697		434	
差入保証金	6,751		8,693		7,198	
差入敷金	3,585		3,849		3,680	
その他の	192		262		193	
投資その他の資産合計	11,138	33.2	13,503	29.3	11,506	32.5
固定資産合計	24,229	72.3	37,954	82.2	24,292	68.7
資産合計	33,502	100.0	46,173	100.0	35,359	100.0

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年8月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 負 債						
買 掛 金	3,359		3,708		3,098	
短 期 借 入 金	8,055		7,550		8,564	
一年以内に返済する 長 期 借 入 金	6,468		2,312		7,397	
未 払 法 人 税 等	58		49		102	
未 払 消 費 税	161		137		264	
賞 与 引 当 金	138		171		127	
店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金	370		—		579	
そ の 他	1,285		1,491		1,460	
流 動 負 債 合 計	19,897	59.4	15,420	33.4	21,594	61.1
固 定 負 債						
長 期 借 入 金	1,695		8,841		2,050	
退 職 給 付 引 当 金	1,709		3,746		3,899	
繰 延 税 金 負 債	71		22		—	
そ の 他	186		236		206	
固 定 負 債 合 計	3,662	10.9	12,846	27.8	6,155	17.4
負 債 合 計	23,560	70.3	28,267	61.2	27,750	78.5
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	—	—	—	—	—	—
(資 本 の 部)						
資 本 金	12,145	36.2	12,145	26.3	12,145	34.3
資 本 剰 余 金	3,036	9.1	14,598	31.6	14,598	41.3
利 益 剰 余 金	1,878	5.6	86	0.2	15,666	44.3
土 地 再 評 価 差 額 金	3,451	10.3	8,778	19.0	3,451	9.8
その他有価証券評価差額金	105	0.3	31	0.1	5	0.0
自 己 株 式	14	0.0	5	0.0	12	0.0
資 本 合 計	9,942	29.7	17,906	38.8	7,608	21.5
負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	33,502	100.0	46,173	100.0	35,359	100.0

中間連結損益計算書

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	40,777	100.0	44,610	100.0	87,866	100.0
売上原価	30,572	75.0	33,730	75.6	66,280	75.4
売上総利益	10,205	25.0	10,879	24.4	21,585	24.6
販売費及び一般管理費	9,703	23.8	10,670	23.9	20,895	23.8
営業利益	501	1.2	209	0.5	690	0.8
営業外収益	126	0.3	117	0.3	263	0.3
営業外費用	254	0.6	252	0.6	513	0.6
経常利益	373	0.9	73	0.2	439	0.5
特別利益	2,264	5.6	—	—	—	—
特別損失	355	0.9	91	0.2	10,657	12.1
税金等調整前中間(当期)純利益 (税金等調整前中間(当期)純損失)	2,282	5.6	17	0.0	10,217	11.6
法人税、住民税及び事業税	58	0.1	51	0.1	106	0.1
法人税等調整額	1	0.0	5	0.0	5	0.0
中間(当期)純利益 (中間(当期)純損失)	2,225	5.5	75	0.1	10,329	11.7

中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目 期 別	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
	金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	百万円	百万円	百万円
資本剰余金期首残高	14,598	16,812	16,812
資本剰余金減少高	11,562	2,213	2,213
欠損填補に伴う取崩額	11,562	2,213	2,213
資本剰余金中間期末(期末)残高	3,036	14,598	14,598
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利益剰余金期首残高	15,666	2,223	2,223
利益剰余金増加高	13,787	2,213	2,213
資本準備金取崩額	11,562	2,213	2,213
中間(当期)純利益	2,225	—	—
利益剰余金減少高	—	75	15,655
中間(当期)純損失	—	75	10,329
土地再評価差額金の 取崩による減少高	—	—	5,326
利益剰余金中間期末(期末)残高	1,878	86	15,666

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日	自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日
		金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		百万円	百万円	百万円
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)		2,282	17	10,217
減価償却費		508	654	1,330
投資その他の資産の償却額		4	6	12
賞与引当金の増加額		10	53	10
退職給付引当金の増減額		2,189	96	248
受取利息及び受取配当金		5	10	43
支払利息		164	199	376
店舗閉鎖損失		21	—	730
店舗閉鎖損失引当金の増減額		208	—	579
固定資産売却損		—	—	8,105
投資有価証券評価損		—	0	200
有形固定資産除却損及び廃棄損		222	21	946
商品廃棄損		37	—	—
売上債権の増減額		20	38	62
たな卸資産の減少額		376	69	91
仕入債務の増減額		260	578	31
未払消費税の増減額		102	35	90
未収入金の減少額		111	106	1
未払金の増加額		11	64	273
未払費用の増減額		121	104	62
その他の		54	96	166
小 計		1,702	1,949	2,415
利息及び配当金の受取額		5	10	43
利息の支払額		165	207	377
店舗解約金の支払額		204	—	45
法人税等の支払額		102	108	109
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,235	1,645	1,927
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	31	41
定期預金の払戻による収入		5	41	51
有価証券の売却による収入		—	—	5
有形固定資産の取得による支出		603	493	613
有形固定資産の売却による収入		—	—	1,785
無形固定資産の取得による支出		59	2	3
無形固定資産の売却による収入		—	—	334
差入保証金・敷金の差入による支出		13	53	58
差入保証金・敷金の回収による収入		406	87	805
その他の投資活動による支出		0	—	5
その他の投資活動による収入		—	14	14
投資活動によるキャッシュ・フロー		266	436	2,274
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		—	—	1,014
短期借入金の返済による支出		509	—	—
長期借入による収入		200	—	—
長期借入金の返済による支出		1,484	1,494	3,200
自己株式取得による支出		2	2	9
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,795	1,497	2,196
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	0
V. 現金及び現金同等物の増減額		826	289	2,005
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		5,475	3,470	3,470
VII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,648	3,180	5,475

1. 連結の範囲に関する事項

全子会社（3社）を連結範囲に含めております。
当該子会社3社は、（株）東武マルシェ、（株）東武フーズ、（株）東武警備サポートであります。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、全社6月30日であります。
中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。
ただし、平成15年7月1日から中間連結決算日である平成15年8月31日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産	商 品	-----	主に売価還元法による原価法
	貯 蔵 品	-----	最終仕入原価法による原価法
有 価 証 券	満期保有目的債券	----	償却原価法（定額法）
	その他有価証券		
	時価のあるもの	----	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定）
	時価のないもの	----	移動平均法による原価法
デリバティブ		-----	時 価 法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法
	ただし、連結子会社は定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 8～39年 機械装置及び運搬具 5～14年 器具備品 3～15年
無形固定資産	定額法
	ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
少額減価償却資産	3年均等償却
投資その他の資産（その他）	均 等 償 却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	売掛金等債権の貸倒れによる損失に備え、回収不能見込額を計上しております。一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法によっております。
賞 与 引 当 金	従業員賞与の支給に備え、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上してしております。
店舗閉鎖損失引当金	店舗の閉鎖に伴い、発生が見込まれる損失について合理的に見積もられる金額を計上してしております。
退 職 給 付 引 当 金	従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額（定額法）をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

当社は、将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的に金利スワップ取引を行っております。ヘッジ会計の適用対象となる金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすものにつき、特例処理を採用しております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追 加 情 報

退職給付会計

当社及び連結子会社が加入しております東武流通厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月14日に厚生労働大臣より将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社及び連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

これにより、厚生年金基金の代行部分返上益22億25百万円を特別利益に計上しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)	{ 当中間連結 会計期間末 }	{ 前中間連結 会計期間末 }	{ 前連結会計 年度末 }
1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,720百万円	18,759百万円	16,942百万円
2. 担保提供資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
投資有価証券	10百万円	10百万円	10百万円
一年以内に償還される差入保証金	770百万円	740百万円	1,109百万円
差入保証金	6,672百万円	8,093百万円	6,698百万円
計	7,453百万円	8,844百万円	7,817百万円
対応する債務			
短期借入金	100百万円	100百万円	350百万円
一年以内に返済する長期借入金	6,008百万円	1,302百万円	7,137百万円
長期借入金	525百万円	7,211百万円	550百万円
計	6,533百万円	8,513百万円	8,037百万円

(中間連結損益計算書関係)

	〔当中間連結〕 〔会計期間〕	〔前中間連結〕 〔会計期間〕	〔前連結会計〕 〔年 度〕
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額			
広告宣伝費	356百万円	393百万円	767百万円
給料手当	3,212百万円	3,283百万円	6,487百万円
退職給付繰入額	202百万円	281百万円	634百万円
賞与引当金繰入額	131百万円	178百万円	124百万円
光熱水道費	686百万円	724百万円	1,444百万円
不動産賃借料	2,394百万円	2,723百万円	5,406百万円
減価償却費	502百万円	652百万円	1,321百万円
2. 営業外収益の主な内訳			
受取手数料	46百万円	47百万円	93百万円
受取利息	3百万円	5百万円	38百万円
3. 営業外費用の主な内訳			
支払利息	165百万円	199百万円	376百万円
4. 特別利益の主な内訳			
厚生年金基金代行返上益	2,225百万円	— 百万円	— 百万円
5. 特別損失の主な内訳			
固定資産除却損	284百万円	78百万円	998百万円
商品廃棄損	37百万円	— 百万円	— 百万円
固定資産売却損	— 百万円	— 百万円	8,105百万円
店舗閉鎖損失	21百万円	— 百万円	730百万円
店舗閉鎖損失引当金繰入額	— 百万円	— 百万円	579百万円
投資有価証券評価損	— 百万円	0百万円	200百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と
中間(期末)連結貸借対照表に掲載されている
科目の金額との関係

	〔当中間連結〕 〔会計期間末〕	〔前中間連結〕 〔会計期間末〕	〔前連結会計〕 〔年度末〕
現金及び預金	4,687百万円	3,224百万円	5,518百万円
有価証券	11百万円	5百万円	4百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	38百万円	43百万円	43百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券	11百万円	5百万円	4百万円
現金及び現金同等物	4,648百万円	3,180百万円	5,475百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団は、加工食品・生鮮食品などの食品を中心に衣料品、生活用品等の各種小売を主要な事業といたしております。

この小売業に係るセグメントの売上高、営業利益及び資産売却が全セグメントの売上高合計、営業利益合計、資産売却合計の90%超のため、事業の種類別セグメント情報の掲載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はありませんので、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
器具備品	1,671	1,159	511	1,780	1,021	759	1,751	1,166	584
無形固定資産									
ソフトウェア	385	337	47	394	272	121	462	375	86
合計	2,056	1,497	558	2,175	1,293	881	2,213	1,542	671

取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
一年以内	305百万円	417百万円	383百万円
一年以上	253	463	287
合計	558	881	671

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	201百万円	231百万円	444百万円
減価償却費相当額	201	231	444

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
一年以内	6百万円	3百万円	3百万円
一年以上	15	3	3
合計	21	7	7

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	27	27	0	32	34	1	27	28	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	取得価額	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得価額	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得価額	連結貸借 対照表 計上額	差 額
株 式	411	588	177	611	665	53	411	405	5

(注) 前連結会計年度の株式の取得原価は、200百万円の減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結(連結)貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5	5	5

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	—	—	—	200	2	2	200	0	0
合 計		—	—	—	200	2	2	200	0	0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はあり、金利スワップ取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

その他

係争事件について

平成15年4月4日、エスアイエス株式会社(三重県四日市市)より、当社に対し、当社からの業務委託契約に基づき同社が開発し、当社が使用しておりましたソフトウェアを当社が買い取るとの売買契約が成立している旨の主張に基づき、売買代金を請求する訴訟(請求金額5億円)が提起されました。

当社におきましては、同社より、当該ソフトウェア売買契約の申込は受けましたが、この受諾は行っていないものと認識しております。

現在、弁護士を交え、原告側の主張の分析、事実関係の把握等に務め、積極的に訴訟を遂行しているところであります。

販売の状況

(単位：百万円)

期別 区分	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	金額	月平均	構成比	金額	月平均	構成比	金額	月平均	構成比
			%			%			%
加工食品	13,672	2,278	33.5	14,644	2,440	32.8	28,809	2,400	32.8
生鮮食品	13,497	2,249	33.1	14,656	2,442	32.9	28,976	2,414	33.0
衣料品	3,206	534	7.9	3,521	586	7.9	6,934	577	7.9
生活用品	2,206	367	5.4	2,562	427	5.7	5,096	424	5.8
商 事	383	63	0.9	445	74	1.0	880	73	1.0
専 門 店	6,876	1,146	16.9	7,861	1,310	17.6	15,266	1,272	17.3
管理収入等	933	155	2.3	917	152	2.1	1,904	158	2.2
売上高計	40,777	6,796	100.0	44,610	7,435	100.0	87,866	7,322	100.0